

CDP データから見る SDGs の進捗評価と行動促進



目次

執筆担当

Sandra Bernick,
SDG Consultant

Petra Sarapatkova,
SDG Consultant

Pietro Bertazzi,
Director,
Policy Engagement and
External Affairs

Helen Finlay,
Senior Global Policy
Manager, Forests

- 03 はじめに
- 04 CDP の情報開示と SDGs
- 07 CDP のデータから得られるインサイト
- 10 CDP のデータを活用した SDGs 取り組み事例

重要事項

本レポートは CDP Worldwide による原題「INSIGHTS FROM CDP DATA TO ASSESS PROGRESS AND DRIVE ACTION ON THE SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS」を CDP Worldwide-Japan が仮訳し、まとめたものである。日本語版と英語版で内容に相違が生じている場合には、英語版の内容が優先される。

本レポートの内容は、CDP Worldwide(CDP)の名義を明記することを条件として、誰でも利用することができる。これは、CDP または寄稿した著者に報告され、また、本レポートに示されたデータを編集/再販するライセンスを意味するものではない。本レポートの内容を編集/再販するためには、事前に CDP から明示の許可を取得する必要がある。

CDP はいずれも、本レポートに含まれる情報や意見の正確性または完全性について、明示黙示を問わず、意見の表明や保証を行うものではない。特定の専門的な助言を得ることなしに、本レポートに含まれる情報に基づいて行動してはならない。法律により認められる範囲で、CDP は、本レポートに含まれる情報、またはそれに基づく決定に依拠して行動するもしくは行動を控えることによる結果について、いかなる負担、責任または注意義務も負わず、引き受けるものではない。本レポートで CDP によって示された情報や見解は、いずれも本レポートが公表された時点の判断に基づいており、経済、政治、業界および企業特有の要因により予告なしに変更する可能性がある。本レポートに含まれるゲスト解説は、それぞれの著者の見解を反映したものであるが、その掲載は、当該見解を支持していない。

CDP、ならびに関連メンバーファームまたは会社、もしくはそれぞれの株主、会員、パートナー、プリンシパル、取締役、役員および(または)従業員は、本レポートに記述された会社の証券を保有している場合がある。本レポートで言及された会社の証券は、州や国によっては販売の対象とならない場合や、すべての種類の投資家に該当するとは限らない場合がある。それらが生み出す価値や利益は変動する可能性があり、為替レートによって悪影響が及ぼされる場合もある。

「CDP Worldwide」及び「CDP」は、英国の団体として登録されている、登録番号 1122330 の慈善団体及び登録番号 05013650 の保証有限責任会社である CDP Worldwide を示す。

はじめに

2015年9月25日に開催された「持続可能な開発サミット」にて、世界は「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択した。このアジェンダは「2030年までに世界中の貧困を根絶し持続可能な発展を達成する」ことを宣言し、「全人類にとっての持続可能な発展」という世界共通のグローバルビジョンを具体化した画期的事績である。この2030アジェンダにより、17つの「持続可能な開発目標 (SDGs)」が提示された。この17つの目標は細分化された169のターゲットで構成されており、各目標の達成度合いを測るために230の指標が用意されている。

「持続可能な発展(Sustainable Development)」を達成するには、政府の取り組みのみに依存するのではなく、企業・地方政府・市場・非国家アクターを積極的に巻き込んでいくことが必要だ。

こうした中、ビジネスの世界では、SDGsのアジェンダに取り組もうとする機運が高まりつつある。国連グローバルコンパクトの2019年の調査によると、ほとんど全てのCEOが彼ら自身の将来の成功においてサステナビリティが不可欠であると強く感じていることが分かった。10年前の調査ではこの割合が93%であったのに比べると、サステナビリティへの意識が高まりつつあることが分かる。

また、CEO達はSDGsアジェンダの重要性についても特に理解しているようだ。上記調査内でインタビューを受けたCEOのうち、71%が「SDGsの達成において企業が重要な役割を担っている」ということに同意している¹。

同様に、PwCによる2019年の調査では、グローバル企業1141社のうち72%の企業が年次報告書にてSDGsについて何らかの言及をしていることが分かった。一方、この割合は40%にとどまると低く見積もっている分析もある²。

SDGsに取り組む上で、企業がとるべき具体的なアクションに関するインサイトは非常に少なく、企業が掲げた約束のほとんどが実際のアクションへ移されていないように見受けられる。PwCの分析によると、SDGsに対する自社の貢献について具体的な目標を設定している企業は全体のたった14%であった³。

また、企業によるSDGウォッシュ⁵や、自社に有利な目標だけを選んで情報開示する(自社を有利な立場に置くSDGsのみに焦点を当てる)可能性を危惧する声も上がっている。そのため、企業のサステナビリティに関する取り組みに関して、その企業が実際にどういった立場をとっているのかを知ることが非常に重要である。

CDPは、世界9600社以上の企業が活用する情報開示のプラットフォームを通じて、SDGsの進捗査定、政府および経済界を活性化させる先進的な政策の策定、企業・町・地域政府がSDGアジェンダにより広く取り組むための働きかけなど、独自の取り組みを行ってきた。

本書は、「CDP質問書をSDG指標の中にマッピングする」という新たな取り組みを通して得られた重要なインサイトについてまとめたものである。

本書の構成は以下の通りである:はじめに、CDPのデータがすぐに応用できるSDG指標について概観する。次にCDPのデータがより最大限に活用される場面を同定する。最後に、SDGアジェンダへの取り組みに成功しているいくつかの企業例を紹介する。

CDP の情報開示と SDGs

2015年、SDG コンパスがグローバル・レポーティング・イニシアティブ、国連グローバルコンパクト、WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)の3者によるレポート「Business Reporting on the SDGs: An Analysis of the Goals and Targets」にて打ち出されて以来、CDPはSDGアジェンダに精力的に関与してきた。

SDG指標とCDPの開示データを相互にマッピングさせていく新たな取り組みのねらいは、①SDGs達成における経済界の貢献と進捗度合いの査定、②目標と現状の間にあるギャップの理解、③SDGs達成に向けた政策アクションの周知、である。現在、CDPは主に環境面のサステナビリティに焦点を当ててデータを収集しているため、このマッピングは環境に関連した6つの目標⁶と、各目標を測る66の指標に限られている。

SDGとCDPデータ間のマッピングは、CDPの4つの質問書(気候変動、フォレスト、水セキュリティ、都市自治体・州/地域(CStaR))から得られたデータポイントを、それぞれと最も親和性の高いSDG指標とリンクさせることで行われている。

まずCDP質問書の質問項目と関連データを一連の除外基準によって選り分ける。その後、除外されず残った項目・データを目標(SDG)、ターゲット、そして最終的に指標へと段階的に変換していく。

マッピングの最終段階では、各質問項目・データと指標の関連性の強さに評価が付けられ(強い直接的関連がある場合は3、ほとんど無関係で間接的関連であれば1が与えられる)、マッピングの粒度を細かくしている。

これにより、「環境に関連した6つのSDGsの中の最もビジネスに関連するSDG指標に対し、CDPのデータがインサイトを提供できる」ということが分かるだろう。



表 1: CDP のデータがほぼ完全に整合している SDG 指標

SDG	SDG 指標との関連がレベル 3 と評価された項目	フォレスト	気候変動	水セキュリティ	CStaR	
 <p>安全な水とトイレを世界中に</p>	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する					
	6.1.1	安全に管理された飲料水サービスを利用する人口の割合			✓	
	6.2.1	(a)安全に管理された公衆衛生サービスを利用する人口の割合、(b)石けんや水のある手洗い場を利用する人口の割合			✓	✓
	6.4.1	水の利用効率の経時変化			✓	
	6.4.2	水ストレスレベル: 淡水資源量に占める淡水採取量の割合			✓	
	6.5.1	統合水資源管理(IWRM)の度合い				✓
	6.6.1	水関連生態系範囲の経時変化			✓	
 <p>エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する					
	7.2.1	最終エネルギー消費量に占める再生可能エネルギー比率		✓		✓
 <p>住み続けられるまちづくりを</p>	包括的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する					
	11.2.1	公共交通機関へ容易にアクセスできる人口の割合(性別、年齢、障がい者別)				✓
	11.6.1	発生した都市ごみ全体のうち、管理された施設で収集及び管理される都市ごみの割合(都市別)				✓
	11.6.2	都市部における微粒子物質(例: PM2.5やPM10)の年平均レベル(人口で加重平均したもの)				✓
	11.b.2	国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合				✓

SDG	SDG 指標との関連がレベル 3 と評価された項目	フォレスト	気候変動	水セキュリティ	CStaR	
 <p>12 つくる責任 つかう責任</p>	持続可能な生産消費形態を確保する					
	12.3.1	a) 食料損耗指数、及び b) 食料廃棄指数				✓
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる					
	13.1.3	国家防災戦略に沿った地方レベルの防災戦略を採択し実行している地方政府の割合		✓		✓
	13.2.2	年間温室効果ガス総排出量				✓
 <p>15 陸の豊かさも 守ろう</p>	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する					
	15.1.1	土地全体に対する森林の割合	✓			✓
	15.2.1	持続可能な森林経営における進捗	✓			



CDP のデータから得られるインサイト

ここでは、SDG アジェンダに対し CDP のデータが貢献できる領域を取り上げる。



1 SDG のデータ不足を埋める

SDG 指標の中には、その指標の進捗に関するデータが未だ入手できていないものがある。こうしたデータ不足に対し、現在 CDP を通じて情報を開示している企業データを提供することで不足を補完することができる。

SDG アジェンダが打ち出されて以来約 6 年が経過したが、環境に関連した 93 の指標のうち、順調な進捗を見せているのはたった 22 の指標 (23%) だけである。他の 77% の指標に関しては、進捗の査定ができる十分なデータが揃っていない (68%) か、アクションを強化せねばターゲットが達成できる見込みがない (9%)。CDP は民間セクターにより生み出された SDGs の進捗に関するデータを提供できるため、こうしたギャップを埋め、官民間の新たなパートナーシップを橋渡しするという貢献ができる。



2 SDG 指標のギャップは「大部分が良い理由から生まれている」ということがわかる

CDP のデータと緊密にマッチングしている指標は、シンプルかつ適切な粒度で定義されているものである。

CDP のデータは、環境関連の 6 つの SDG 全てをカバーしている。しかし、6 つの SDG 指標全てを、平等かつ十分にカバーしているわけではない。これは SDG 指標の複雑さと測定におけるきめ細かさ起因している。そのため、多くのデータを必要とする指標においては、その指標の査定を支える全てのデータが揃わない、ということが多い。また、指標の中には、地方政府との関連で定義されているものや、暗黙的に国レベルでの測定を前提としている (特定の条約の調印など) のものもある。たいていの場合、こうした指標を多く持つ SDGs は CDP データとマッチさせるのは難しい。しかし、例えば目標 6「安全な水とトイレを世界中に」の指標は、そうした特定の細かい粒度で定義されていないため、CDP データと特によくマッチしている (表 1 を参照)。



3 トップパフォーマーからの学びを提供する

CDP のデータを参照することで、サステナビリティを経営に取り込み SDG 指標へ取り組んでいる代表的企業 (トップパフォーマー) の取り組みから学びを得られる。

企業がサステナビリティ (特に SDG) へアプローチする手法は多種多様である。CDP のデータは、SDG 指標に取り組んでいる様々な企業がどのようにして “その取り組みをするに至った” かについて学ぶ機会を提供できる。CDP は質的/量的データの両方を兼ね備えているため、企業の取り組みやトレンドを理解する上でより深いインサイトを提供することができる。



4 「行動しない」理由を理解できる

CDP のデータは、政策決定者が「企業が SDGs やその関連事業に向けて行動しない理由」をよりよく理解する一助となることができる。SDG の多くの関連指標についても、企業が最善を尽くさない理由を CDP 質問書では把握できる。

どの SDGs に自社が取り組むのか、既に公表している企業は少なくない。しかし多くの企業が、「公表した約束と実際の取り組みにギャップがある」もしくは「全く行動に移せていない」。これに対し、企業の SDGs 貢献を支援することに関心がある政策決定者は、「なぜ企業が特定の SDGs に取り組まないのか」を理解することで、重要なインサイトを得ることができる。このことは、進捗が遅れているもしくは停滞している、また新型コロナウイルスのパンデミックの影響で見られたように進捗が逆行している⁷ 指標において、特に有効である。CDP のデータは SDGs に取り組む上で発生する障害と課題について学ぶ機会を提供できる。取り組みが遅れている企業や産業部門を概観することで、「なぜ企業がある問題に優先的に取り組まないのか」「どのようなサポートを必要としているのか」「特にどの部分に課題があるのか」…などの理解が促進されるだろう。



5 インサイトを行動へと変換する

政策決定者は、CDP のデータを活用することで「企業に行動をとらせるために何をすべきか」についてインサイトを得ることができる。CDP が集めている SDG 指標に関連するデータには、企業が今後とろうとしている行動意図が報告されており、長期間にわたり蓄積されたデータを参照することで、報告された行動意図が実現されているのか追跡することができる。

調査によると、企業は SDG アジェンダの重要性を認識しており、SDGs を自社の企業戦略に取り入れようとする旨を表明することも多いという⁸。しかし、それを踏まえて具体的にどういった行動をとっているのかは謎に包まれたままである。CDP のデータが持つ特有の強みとして、多くの SDG 関連の質問事項が単なる「イエス」と「ノー」の二項対立を超えた選択肢を含んでいることが挙げられる。通常であれば二択で用意されるであろう質問事項にも、CDP 質問書では「進行中」もしくは「2 年以内に行動する予定である」という選択肢を設けている。これらのデータによって CDP は、取り組みを強化しつつある企業が何社あるのか分析することができ、このことは SDGs の全体的な進捗度合いを描くうえで重要な側面を提示している。また、多くの企業の時系列データによって、分析者は企業が自社の誓約に実際に従っているかどうか理解することができる。

また CDP は、このデータを用いることで、企業の中で行動意図がアクションに変換されていくその過程を追うことができる。例えば、特定の業種および産業部門が他と比べて取り組みを強化させやすい傾向が高いか否か、また特定地域の地域政府が SDG アジェンダの特定部分を支援しているかどうか、などを知ることができるのである。

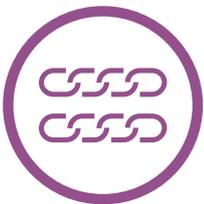


6 SDGsの進捗を予測する

企業の行動意図が宣言されている CDP のアンケート結果は、アンケート項目に関連した目標内で起こり得る潜在的な進捗について予測する素地を提供することができる。

2030 年までに SDGsを達成するため、国際社会は取り組みをより野心的にすべく動いている。そのために、今日までの進捗を把握する必要があり、そのための大部分のデータは存在している。しかしながら、「進捗を予測する」データはほとんど無いに等しい⁹。これに対し、CDP のデータは、企業が短期的に達成するであろう進捗を査定することによって、進捗予測データの不足を一部埋めることができる。CDP 質問書内の多くの質問事項は、物事の現状よりむしろ計画について問う事項が多いため、未来志向的指標の作成もしくは予測のために使うことができる。

こうした「進捗を予測する」指標は、進捗が生まれる前に、どこで進捗が最も生まれやすいか、そしてどの企業が立ち遅れているのかを理解する助けとなる。こうした理解が可能であれば、SDG 貢献に多大なインパクトを生むことができる集団や問題に働きかけたりサポートしたりする一助となるだろう。CDP 質問書と類似の調査においては、「今後の計画意図」はあまり頻繁に把握されていないため、こうした未来志向の指標が提供でき CDP の情報開示活動ほど広い範囲を持った団体はほとんどない¹⁰。



7 SDGs 同士の結びつきを強調できる

CDP のデータを SDG 指標にマッピングしていくと、多くのデータが多数の目標に関連していることが明確に分かる。これにより、異なる SDGs同士の結びつきが示され、取り組む上で得られる潜在的な相乗効果が強調されている。

SDG への取り組みの多くは、ある特定の指標・ターゲット・もしくは(ただ漠然と)目標に対する貢献に焦点を当てている。その際、異なる目標に所属している指標間のつながりを考慮することはあまりない¹¹。CDP のデータを SDG 指標にマッピングすることで、「異なる目標・ターゲット・指標間には結びつきがあることを強調できる」という副次効果がある。例えば、CDP フォレスト質問書内の質問事項は、目標 12 と目標 15 の 2 つの指標とマッチしている場合が多い。もちろん、多くの場合、そうした内容を完全にマッチさせることができるのは 1 つの目標に対してのみである。しかしながら、目標 12「つくる責任 使う責任」と目標 15「陸の豊かさを守ろう」の間には強い繋がりがあり、目標 15 内の特定の指標に取り組むためには目標 12 内に含まれる指標に基づいた行動が求められる、ということは明確である。こうした関係は、他の目標・ターゲット・指標においても見受けられる。

CDP データを活用した SDGs 取り組み事例

事例 1 : 国連による SDGs 進捗査定における CDP データの貢献

事例 1

UN-Water(国連水関連機関調整委員会)報告書 における CDP データの活用



「水と衛生に関する SDG6 統合報告書」(2018)内で UN-Water(国連水関連機関調整委員会)は、目標 6「安全な水とトイレを世界中に」に関連した 5 つの観点から調査する上で CDP のデータを活用している。以下、その活用方法を紹介する:

1. ターゲット 6.2:「全ての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成する」の測定において、「民間セクターが、水/下水施設/衛生施設へのアクセスを従業員に提供できているか」査定する方法としての活用。



2. ターゲット 6.4「全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる」を測定するにあたり、以下のデータを提供している:

- (i) 水の欠乏リスクと、それによってサプライチェーンが被る被害
- (ii) 「自社の直接的操業において良質な水が必要不可欠である」と報告している企業から得る、水の質と量に関するインサイト
- (iii) 民間セクターが 2030 SDG アジェンダに基づいて水に関する課題と解決策に取り組んでいるという現状

3. ターゲット 6.5「国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する」、およびターゲット 6.b:「水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する」の測定手法としての活用。CDP のデータを参照すれば、ある企業がどのようにしてサプライヤー/政策決定者/他ステークホルダーにはたらきかけ(例:灌漑の質強化など農家がより良い農業を行えるよう教育するプロジェクトの実施)、水不足の緩和・適応への投資を始めたのか理解できる。

4. 水量の恒常的減少による水質の低下が産業に与えるダメージに関する財政的コストの見積もりとしての活用。CDP の調査は、水関連の情報を機関投資家へ開示するためのデータである、「水と財政情報の間にあるシステムの関連」を示した初の調査である。

5. 水に関連したリスクを深刻化させる要因トップ 5(水量低下、洪水、干ばつ、水ストレスの深刻化、気候変動)と、水に関連したリスクトップ 5(オペレーションコストの増大、サプライチェーンの混乱、水供給の混乱、経済成長の抑制、ブランドダメージ)に関するインサイトの提供。

サステナビリティを企業戦略の中心に据える手法は様々だ。自社内部に焦点を当てサステナビリティをビジネスロジックと深く関連付けている企業もあれば、社外プロジェクトの実施に力を入れ、NGO/パートナー企業/地方政府などの他アクターと連携しつつ自社の比較優位性を活用する企業もある。次に示す2つの事例では、大規模な多国籍企業2社がどのようにSDGsに従事しているのか紹介する。

事例 2

ネスレ: 自社サプライチェーン内の森林減少に取り組む¹²



ネスレは、食料品を扱う他の企業・セクター同様、事業活動を通してココアやパーム油などの商品の需要を高めるため、これらを供給する森林の伐採に加担してしまうリスクを負っている。ネスレが扱う商品のサプライチェーンは長く複雑なため、仕入れた商品が「森林が伐採されているエリアから供給されたものではない」ということを確認することは難しい。商品の生産地をサプライチェーン全体で追跡することは非常に難しいため、ネスレは知らず知らずのうちに森林減少に加担してしまう可能性がある。

ネスレはこの問題に取り組む最先端の食料品企業の1つである。目標15「陸の豊かさを守ろう」に沿って行動することで、ネスレは「2010年までに(自社起源の)森林減少をなくす」と宣言した。しかし、森林減少への取り組みは長い闘いだ。まずサプライチェーン内のどこで森林減少が起きているのか理解することから始め、森林減少を監視するフレームワークを構築し、最終的に森林減少に加担している業者をサプライチェーンから駆逐した。これを徹底するため、ネスレは衛星を利用したモニタリングツール「Starling」を取り入れている。「Starling」によって、パーム油や製紙用パルプの仕入れを目的とした森林伐採が行われている場所を突き止めることができ、特にパーム油の仕入れを目的とした森林伐採

のうち57%を占めている、小規模な森林減少の発生地を突き止めるのに適している。2019年、ネスレは、「Starling」が検知した自社の製造所50km範囲内における388,047の森林伐採アラートを精査し、その結果を踏まえて森林を伐採しているサプライヤーを特定した。それに加え、ネスレはより厳しいルールを制定した: もし今後の調査で森林伐採行為が見られた場合、60日以内に彼らはネスレとの取引を禁止される。ネスレは2018年以来、この方法によって、14のサプライヤーに取引を禁止した上、自社のウェブサイト上ダッシュボードを経由してこれについて公表し、透明性を保っている。

現在、こうした森林減少対策を宣言してから10年が経過したが、ネスレは森林減少問題に対し、受動的アプローチ(森林減少に対処する)からより能動的なアプローチ(森林保護政策を実行する)に動きつつある。ネスレによると、能動的アプローチの中には「持続的な生活の促進および人権の尊重を行いながら、森林を保護し回復させていく」サプライヤーを積極的に探し出すという行動も含まれるという。これについては現在、インドネシアのアチェ州において最初の試用期間が始まっている。





事例 3

マルチ・ビンタン – 目標 6「安全な水とトイレを世界中に」への取り組み

インドネシア最大のビール製造業者の 1 つであるマルチ・ビンタン(ハイネケン(オランダ)所有)は、「Brew A Better World strategy」(醸造業者が、社内では製造プロセスの効率化に努め、社外では健全な水域保全へ取り組み水セキュリティを向上させることを求められている取り組み)の一環として、水ストレスが特に強いエリアを中心に、健全な水域の保全を最重要課題として取り組んでいる。水ストレスは多くの地域で重要な問題であり、こうした環境の中でいかにして醸造を行うかということは今後向き合い続ける必要のある課題である。2014 年以來、マルチ・ビンタンは、水資源を守り将来世代に残すため、「Water Stewardship Programmes」に基づいた行動を始めた。このプログラムは社内・社外両面での努力に焦点を当てている。社内では、製造プロセスにおける水効率と無駄のない污水处理に取り組んでおり、社外では水源保護と各水域の水バランス(水域に流れ込む水量と水域から流れ出る水量のバランスをとること)を優先的に取り組んでいる。

マルチ・ビンタンは、SDG 指標とリンクさせた明確に定量化されている指標を用いて、自社の水利用目標を定量化している。また、2022 年までに、製造において「醸造ビール 1 ヘクトリットルあたりの水使用量を 2.35 ヘクトリットルまで減らす」と宣言している。この数値は 2019 年 6 月時点でビール 1 ヘクトリットルあたり 3.06 ヘクトリットルまで減少しており、目標は達成される見込みであるという。

さらにマルチ・ビンタンは、2023 年までに水バランスを 100%にすることを目指している。これを達成するためには、「飲料製造に使われた水 1 ヘクトリットルごとに 1.5 ヘクトリットルの水を自然環境へ還す」ということが必要だ。

マルチ・ビンタンは、水域に関する広範囲のプロジェクトに関与している。バイオポリ穴(土壤に狭く深く掘られた穴で、野菜くずを埋めることでコンポスト素材を作ることができる)の設置プロジェクトはその 1 つだ。バイオポリ穴は雨水の浸透を遅らせることで土壤内に水を保ち、洪水を予防する効果がある。マルチ・ビンタンは他にも、大規模な森林再生と河川保存などの重要プロジェクトも実施している。

水域保護活動は、包括的なアクションが求められる。そのため醸造者たちは、自社との関連ステークホルダーへ働きかける枠組みを国際連合工業開発機関(UNIDO)のサポートのもと組織し、ブランタス川とシサダン川という 2 つのローカル河川にて流域水同盟を設立した。

マルチ・ビンタンの水源保護活動は PwC 協賛の「Sustainable Business Awards by Global Initiatives」にて 5 年連続で特別賞を授けられている。2021 年、ブランタス川・シサダン川における健全な流域保護活動は、「インドネシア水同盟(Indonesia Water Coalition)」という新たなマルチステイクホルダーパートナーシップを通じてさらに強化される見込みだ。参加メンバーの中には、インドネシア国内の水セキュリティを向上すべく尽力している地元/国際 NGO、そして 6 つの多国籍企業が名を連ねている。



参考文献

- 1 [United Nations Global Compact \(2019\) The decade to deliver – a call to business action](#)
- 2 KPMGによると、2017年に行われた「Survey of Corporate Responsibility Reporting」にて調査した企業のうち、年次報告書でSDGsについて何らかの言及をしていた企業はたった40%だった。
- 3 [PwC \(2019\) Creating a strategy for a better world](#)
- 4 SDGウォッシュとは、グリーンウォッシュ(環境に良い(=グリーンな)活動をPRしているが、実際はきちんと環境配慮に取り組んでいないこと)のSDGs版の用語である。事業の中にサステナビリティがきちんと統合されていないにも関わらず、自社がSDGアジェンダと整合のとれた目標・活動に取り組んでいると報告する行動を指す。
- 5 [GRI and UN Global Compact \(2018\) Integrating the SDGs into corporate reporting: a practical guide.](#)
- 6 環境関連のSDGsとは以下の6つである: 目標6「安全な水とトイレを世界中に」、目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、目標11「住み続けられるまちづくりを」、目標12「つくる責任 つかう責任」、目標13「気候変動に具体的な対策を」、目標15「陸の豊かさを守ろう」
- 7 [UNDESA \(2020\) The Sustainable Development Goals Report 2020](#)
- 8 一例として、2017年、国連グローバルコンパクトのSDGレポートがこの問題を重要な問題として取り上げている: [UN Global Compact \(2017\) Progress report – Business solutions to sustainable development.](#)
- 9 進捗の予測を試みた先例はいくつか見受けられる。こうした試みは、「ある目標が着実に達成されるのか、調整されるべきなのか」に焦点を当てたハイレベルな査定となることが多い。一例として、SDGアジェンダの変更に焦点を当てた海外開発研究所(ODI)によるレポート [ODI \(2015\) Projecting progress- Reaching the SDGs by 2030](#) が挙げられる。他にも、DNV GLによる量的調査モデルのようなものもあるが、SDGsを目標レベルでカバーしたに留まっており、地域レベルでの進捗のみに焦点を当てているため不十分である。 [DNV GL \(2015\) Future of Spaceship Earth – Will the sustainable development goals be reached?](#)
- 10 もちろん、もし企業がきちんと完遂されなかった行動意図を公表する傾向があるのであれば、これらの手法は完全ではない可能性がある。CDPは過去において行動意図がどのように行動へ結び付けられていったのか概観できる過去のデータを考慮し、このことがどれほど実現可能で有用なのか理解している。
- 11 このことを明確に取り上げた研究では、「環境問題へ取り組むことがいかに他のSDG達成を可能にするか」について焦点を当てたものが多い。一例として以下が挙げられる: [Scharlemann et al \(2020\) Towards understanding interactions between Sustainable Development Goals: the role of environment-human linkages.](#)
- 12 次の参照元に基づいている: <https://www.nestle.com/csv/raw-materials/palm-oil/palm-oil-transparencydashboard>, <https://www.starling-verification.com>, <https://www.nestle.com/stories/deforestation-learningsforest-footprint-pilot-palm-oil-supply-chain>, <https://www.nestle.co.uk/en-gb/stories/starling-nestle-deforestationmonitoring-system>, <https://www.nestle.com/csv/raw-materials/palm-oil/palm-oil-transparency-dashboard>, <https://www.nestle.com/csv/raw-materials/palm-oil>



For more information please contact:

CDP Policy Engagement

Pietro Bertazzi,
Director,
Policy Engagement and External Affairs
pietro.bertazzi@cdp.net

Helen Finlay,
Senior Global Policy Manager, Forests
helen.finlay@cdp.net

CDP Worldwide
Level 4
60 Great Tower Street
London EC3R 5AZ
Tel: +44 (0) 20 3818 3900
www.cdp.net

CDP Worldwide-Japan
2-2-1 Otemachi, Chiyoda-ku
Tokyo 100-0004, Japan
Tel: +81 (0) 3 6225 2232
japan.cdp.net
japan@cdp.net

In partnership with:



About CDP

CDP is a global non-profit that runs the world's environmental disclosure system for companies, cities, states and regions. Founded in 2000 and working with more than 590 investors with over \$110 trillion in assets, CDP pioneered using capital markets and corporate procurement to motivate companies to disclose their environmental impacts, and to reduce greenhouse gas emissions, safeguard water resources and protect forests. Over 10,000 organizations around the world disclosed data through CDP in 2021, including more than 9,600 companies worth over 50% of global market capitalization, and over 940 cities, states and regions, representing a combined population of over 2.6 billion. Fully TCFD aligned, CDP holds the largest environmental database in the world, and CDP scores are widely used to drive investment and procurement decisions towards a zero carbon, sustainable and resilient economy. CDP is a founding member of the Science Based Targets initiative, We Mean Business Coalition, The Investor Agenda and the Net Zero Asset Managers initiative.

Visit cdp.net or follow us @CDP to find out more.